

調査詳細分析

はじめに

昨年度、特掃登録者（輪番労働者）はおよそ三分の二に減った。これは「派遣村」運動の後、生活保護制度の運用のあり方が変わり、生活保護を受けることが以前より容易になったその結果であると思われる。だとすれば、現在も特掃に登録する人の生活保護を申請しない理由とは何だろうか。

従来の特掃登録者への調査ではシェルターに滞留している登録者ばかりに注目してきた。しかし登録者の減少とも相まって決してそうではない事実も見えてきた。実際、収入手段が特掃のみで寝場所もシェルターのみであるという登録者は全体の 18.1 % に過ぎなかった。特掃登録者は単純に一括りにできるわけではなく、さまざまな層を含んでいるのである。そして層毎に今後の生活や生活保護を申請しない理由も異なるのである。

ここでは現時点における特掃登録者の就労・生活のありようと生活保護を申請しない理由に基づき、現段階における野宿問題解決のための課題を明らかにしたい。まず特掃登録者の収入と野宿日数の関係について明らかにし、つぎに特掃登録者の収入手段による階層性と、生活の形態について述べる。そしてつぎに近々生活保護を申請するつもりのない特掃登録者のその理由について考察し、野宿問題の解決のためには就労対策によるある一定水準の収入の保障と生活保護制度の見直しが必要であると主張する。

1 収入と野宿日数

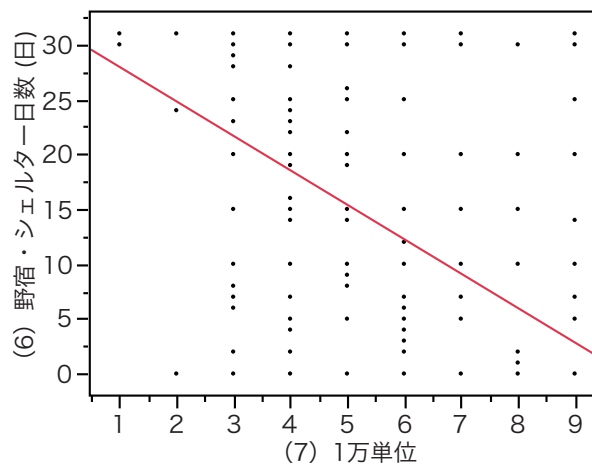


図1 収入と野宿日数の関係

まず、収入と野宿日数の関係についてみたい。ここ1ヶ月の寝場所に三徳寮の生活ケアセンターなどの施設が含まれるデータを除き、収入（1万円単位）と、シェルターの利用日数も含めた野宿日数の散布図を描いたのが、上の図1である。この図には予測式である直線があてはめられており、その式はつぎのとおりである。

$$\hat{y}(\text{野宿日数}) = 32.8 - 3.4x(\text{収入：万円})$$

この式は収入が全くなければ野宿日数は 30 日を超えるものの、そこから収入が 1 万円増える毎に野宿日数が 3.4 日ずつ減っていくことを示している。なお、あてはまりの尺度である R^2 値は 0.21 である。

ただし、この予測式は収入がどれだけであろうとも常に一定の割合の量を宿泊や住居のために費やしていくというものである。しかし、実際は予測式のとおりにはならない。とくに、宿泊施設や住居を利用するにはある水準以上のお金が必要になるので、収入の水準がある一定水準を下回ると宿泊施設や住居を利用する機会そのものが奪われてしまうことを忘れてはならないのである。

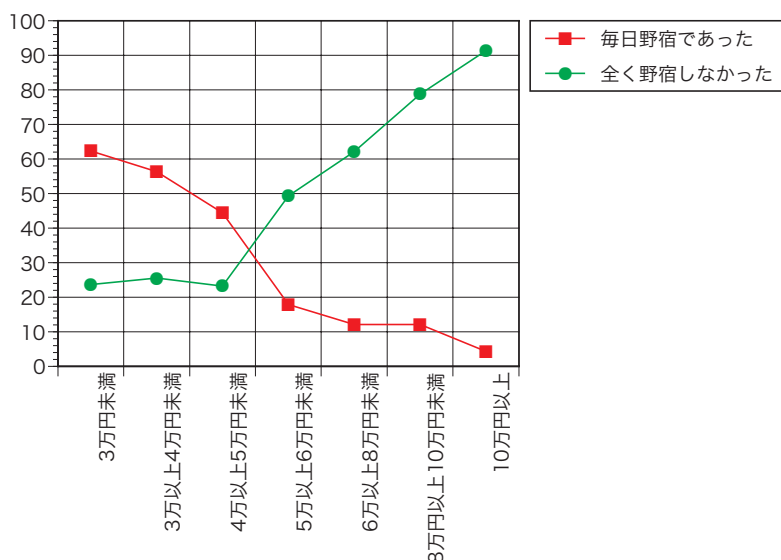


図 2 収入と野宿日数の関係

そこで、野宿日数の変化を実際に調査によって得られたデータを用いてその推移を追ってみた。ここでは野宿日数を減らす、あるいは全くなすのに必要な収入の水準を考察することが重要であるので、1ヶ月間野宿のみであった登録者の割合と全く野宿しなかった登録者の割合だけを取り出して、図を描いてみた。それが図 2 である。この図をみるとつぎのことがわかる。すなわちふたつの割合はともに「4 万以上 5 万円未満」から「5 万以上 6 万円未満」にかけて大きな変動を示すということである。具体的には全く野宿しなかった登録者の割合については収入が 5 万円までは 2 割台を推移するが、5 万円を超えて以降は一直線に増加するのである。そしてその値は「8 万以上 10 万円未満」では 78.8 %、「10 万円以上」では 91.3 %にも達するのである。1ヶ月間毎日野宿であった登録者の割合については「4 万以上 5 万円未満」から「5 万円以上 6 万円未満」にかけて大きく減少し、その後の減少幅はなだらかになる。「10 万円以上」の収入になるとその割合は 1 割を下回っている。したがって、野宿日数を減らすためには少なくとも 5 万円以上の収入は保障しなければならないことがわかる。そして 10 万円以上の収入を保障することができれば、野宿問題の解決に向けて大きな一歩を踏み出したと言えるのである。

2 収入手段（仕事）

つぎにここ 1ヶ月間の収入手段（仕事）についてみたい。ここ 1ヶ月間の収入手段（仕事）は「特別清掃」99.5 %、「廃品回収」20.5 %、「日雇」16.9 %、「パート・派遣など」2.9 %、「認定」0.5 %、「年金」9.8 %、

「保護費」0%、「その他」1.6%である（ここ1ヶ月間のすべての収入源のデータであるため個々の割合の合計は100%を超える）。特掃登録者を対象にした調査であるため当然であるが、収入手段でほとんどを占めるのは「特掃」である。そしてこれに「廃品回収」、「日雇」、「年金」...と続く。割合の合計は151.8%である。したがって、1人平均1.5の収入源を有している。

表1 ここ1ヶ月間における収入源の偏相関係数（特掃のみを除く）

	特別清掃	廃品回収	日雇	年金	その他
特別清掃	-				
廃品回収	0.07	-			
日雇	-0.05	-0.81	-		
年金	0.04	-0.78	-0.76	-	
その他	-0.05	-0.63	-0.60	-0.56	-

それでは収入源の組み合わせにはどのような傾向があるのだろうか。割合が5%以上の収入源の組み合わせはつぎのとおりである。すなわち特掃のみ51.2%、特掃と廃品回収18.5%、特掃と日雇14.2%、特掃と年金8.7%である。収入源が特掃のみである登録者はおよそ半分を占めている。したがって、残りのほとんどは複数の収入源をもつはずである。そこで残りの収入手段をみるために、収入源が特掃のみである登録者を除き、各収入源の相関係数を求めた。なお、割合が5%未満である収入源（「パート・派遣など」、「認定」、「生活保護費」、「その他」）はその他に含めている。その結果が表1である。この表をみると、「特掃」とそのほかの収入源との相関係数はどれもほぼ0に近い値である、一方でそのほかはどれも負の高い値である。9割を占める「特掃」は特定の収入手段とつながりをもたず、偏りなく他の収入源とつながる一方で、そのほかの収入源はお互いに排除しあう関係にある。言い換えれば、収入手段が複数である場合は「特掃」とそのほかのどれかひとつの収入源と結びついているという傾向にある。したがって、収入手段の傾向としては特掃のみであるか、もしくは特掃とそのほかのどれかひとつの収入源との組み合わせであるかのどちらかである。

主要な収入手段としてつぎの4つの分類を抽出することができる。すなわち、特掃のみ（以下、「特掃のみ」）、特掃と廃品回収（「廃品回収」）、特掃と日雇（「日雇」）、特掃と年金（「年金」）である。ちなみにこれら4つの分類を合わせた割合は、全回答者の89.1%（分母には不明・無回答が含まれている）を占め、ほとんどの登録者がこの4つのどれかの収入手段で生活していることになる。

表2 主要な収入手段ごとにみた収入の分布

収入（円）	数	平均	最小値	10%	25%	中央値	75%	90%	最大値
特掃のみ	404	30,635.9	5,000	23,900	28,000	30,000	34,000	40,000	60,000
廃品回収	144	40,568.1	20,000	30,000	30,000	40,000	50,000	60,000	100,000
日雇	109	57,727.5	20,000	30,000	40,000	50,000	70,000	85,000	150,000
年金	64	86,328.1	25,000	35,900	60,000	85,000	100,000	130,000	220,000

F 値 244.69 p=0.00

これら主要な収入手段の4分類の収入総額は階層的な分布を示している。それぞれの平均値は「特掃のみ」3万円、「廃品回収」4万円、「日雇」5万7千円、「年金」8万6千円であり、25%点から75%点の範囲は「特掃のみ」2万8千円～3万4千円、「廃品回収」3万円～5万円、「日雇」3万円～7万円、「年金」6万円～10

万円となっている。このように収入は「特掃のみ」、「廃品回収」、「日雇」、「年金」の順に階層化しているのである。

ちなみにそれぞれの分類と属性との関係を押さえておくこととつぎのとおりである。年齢については「年金」の年齢が高い。具体的には「年金」は平均 66.4 歳、それに対して「日雇」平均 61.8 歳、「特掃のみ」平均 62.2 歳、「廃品回収」平均 62.1 歳である (F 値 21.53、 $p = 0.00$)。釜ヶ崎に来てからの年数では「年金」が短い。具体的には「年金」平均 14.5 年、「日雇」平均 19.2 年、「特掃のみ」平均 20.8 年、「廃品回収」平均 20.8 年である (F 値 5.50、 $p = 0.00$)。初野宿からの期間については差がない。具体的には「年金」平均 60.9 ヶ月、「日雇」平均 64.8 ヶ月、「特掃のみ」平均 76.6 ヶ月、「廃品回収」平均 60.9 ヶ月である (F 値 1.83、 $p = 0.14$)。また釜ヶ崎に来てからの期間と初野宿からの期間の差を求めると、「年金」は他と比べてその差が短い (F 値 3.25、 $p = 0.02$)。このように、「年金」はほかの収入手段の層と比べると、比較的高齢で釜ヶ崎に来てからの年数も短い、初野宿からの期間では差がない。したがって高齢になってから釜ヶ崎を訪れ、早い段階から野宿を経験した（寄せ場としての）釜ヶ崎と関わりが浅い層であると考えられる。

3 収入手段と生活

表 3 収入手段ごとにみた野宿日数の分布

野宿日数 (日)	数	平均	最小値	10 %	25 %	中央値	75 %	90 %	最大値
特掃のみ	383	19.6	0	0	0	30	30	31	31
廃品回収	131	20.7	0	0	10	30	30	31	31
日雇	118	6.2	0	0	0	0	10	20	31
年金	75	3.5	0	0	0	0	0	18	31

そしてつぎに収入手段と寝場所との関係についてみていきたい。表 3 の収入手段ごとの野宿日数の分布をみると、「廃品回収」と「特掃のみ」との間に差がなく「日雇」と「年金」が少なくなっていることがわかる。収入の分布では「特掃のみ」がもっとも少なく、「廃品回収」との間に差があった。しかし、野宿日数では差がなくなっており、実際の平均値ではむしろ「廃品回収」の値の方が大きくなっている。それは収入手段と寝場所との間にある一定の関連性があるからである。それでは両者の間にどのような関係性があるのかみていきたい。

まず、ここ 1 ヶ月間における寝場所の分布を確認しておくことと、つぎのとおりである。「野宿」62.8 % (内訳：「シェルター」44.8 %、「テント・小屋」9.4 %、「テントなし野宿」16.8 %)、「簡易宿泊所」40.1 %、「飯場や寮」2.3 %、「自宅」15.9 %、「居宅保護」0.1 %、「施設保護」0.8 %、「自立支援センター」1.0 %、「三徳寮生活ケアセンター」5.5 %、「その他」3.0 %である。

表 4 ここ 1 ヶ月間における寝場所の偏相関係数

	野宿	簡易宿泊所	自宅	三徳寮ケアセンター	その他
野宿	—				
簡易宿泊所	0.23	—			
自宅	-0.02	0.04	—		
三徳寮ケアセンター	-0.02	-0.29	0.17	—	
その他	-0.31	-0.34	0.09	-0.12	—

つぎに1ヶ月間の寝場所の組み合わせにはどのような傾向があるのだろうか。割合が5%以上である1ヶ月間の寝場所の組み合わせはつぎのとおりである。野宿のみ39.2%、簡易宿泊所のみ19.0%、野宿と簡宿15.9%、自宅のみ14.5%である。野宿と簡宿の組み合わせ以外はどれも単一の寝場所であり、これらを合わせると全体の72.7%を占める。ちなみに寝場所が1ヶ月間単一であった回答を除き、寝場所の相関係数を求めると表4のようになる。なお、割合が5%未満である項目（「飯場や寮」、「居宅保護」、「施設保護」、「自立支援センター」、「その他」）はその他に含めている。この表によると、野宿と簡易宿泊所0.23のみ弱い相関が見られるのである。それゆえ、野宿と簡易宿泊所以外にはある特定の寝場所がそのほかの寝場所と結びつく傾向にはないのである。したがって、ここ1ヶ月間の寝場所（の組み合わせ）はつぎのように分類できる。すなわち、「野宿のみ」、「簡宿のみ」、「自宅のみ」、「野宿・簡宿」、そして「その他」である。

表5 収入手段と寝場所の関係

	野宿のみ	簡宿のみ	自宅のみ	野宿・簡宿	その他	
特掃のみ	203	45	32	61	32	373
%	54.4 %	12.1 %	8.6 %	16.4 %	8.6 %	
廃品回収	65	15	7	33	6	126
%	51.6 %	11.9 %	5.6 %	26.2 %	4.8 %	
日雇	8	41	23	37	8	117
%	6.8 %	35.0 %	19.7 %	31.6 %	6.8 %	
年金	7	24	31	8	4	74
%	9.5 %	32.4 %	41.9 %	10.8 %	5.4 %	
その他	2	7	12	7	0	28
%	7.1 %	25.0 %	42.9 %	25.0 %	0.0 %	
	285	132	105	146	50	718

カイ2乗値 210.24 p=0.00

収入手段と寝場所との関係はつぎのとおりである。すなわち収入手段が「特掃のみ」と「廃品回収」である場合、そのほかの収入手段と比べると「野宿のみ」の割合が高く、「簡宿のみ」、「自宅のみ」の割合が低く、「特掃のみ」の場合だけ「野宿・簡宿」の割合も低い。「日雇」の場合は「簡宿のみ」と「野宿・簡宿」の割合が高く、「年金」では「自宅」と「簡宿のみ」の割合が高い。そして「日雇」、「年金」ともに「野宿のみ」の割合が低い。実際、標準化残差を求めるといずれも絶対値が2以上のセルである（表6）。このように「特掃のみ」と「廃品回収」では野宿と、「年金」では簡宿や住居との関連が強く、「日雇」は両者の中間に位置するかのよう野宿と簡宿両方と関連が見られるのである。

表6 表5の標準化残差

標準化残差	野宿のみ	簡宿のみ	自宅のみ	野宿・簡宿	その他
特掃のみ	8.39	-4.55	-4.77	-2.76	1.77
廃品回収	3.01	-2.07	-3.17	1.80	-1.07
日雇	-7.94	5.08	1.68	3.32	-0.06
年金	-5.61	3.29	7.01	-2.15	-0.56
その他	-3.59	0.92	4.31	0.63	-1.48

「特掃のみ」と「廃品回収」は野宿と強い関係を有していたが、それでは野宿の内訳はどのようになって

表7 「特掃のみ」・「廃品回収」と野宿の内訳との関係

度数	シェルター	テント	テントなし	
特掃のみ	209 68.5 %	33 10.8 %	63 20.7 %	305
廃品回収	65 49.6 %	25 19.1 %	41 31.3 %	131
	274	58	104	436

カイ 2 乗値 14.3 p=0.00

いるのだろうか。まず「シェルター」、「テント」、「テントなし」の(偏)相関係数は「シェルター」・「テント」-0.14、「シェルター」・「テントなし」-0.30、「テント」・「テントなし」-0.17である。「シェルター」・「テントなし」のみ負の相関関係を見て取ることができる。そのほかの値は0に近い値であり、相関は見られない。つぎに「特掃のみ」・「廃品回収」と野宿の内訳との関係をみると表7のとおりである。「特掃のみ」の場合は「シェルター」68.5%、「テント」10.8%、「テントなし」20.7%であり、廃品回収の場合は「シェルター」49.6%、「テント」19.1%、「テントなし」31.3%である。「特掃のみ」では「シェルター」が多く、「廃品回収」では「テント」と「テントなし」が多い。

「廃品回収」では「テント」と「テントなし」との関連が強い。そこで「廃品回収」の下位分類として寝場所を「テント」、「テントなし」、「その他」に分けてそれぞれの収入と野宿日数をみた。詳細は省くがそれぞれの平均は「テント」が37,166.7円、「テントなし」が38,165.9円、「その他」が44,175.4円であり(F 値11.03、 $p=0.00$)、野宿日数は「テント」が27.5日、「テントなし」が25.8日、「その他」が14.3日である(F 値60.37、 $p=0.00$)。「その他」と比べると、「テント」と「テントなし」の収入は低く、野宿日数は多い。しかも収入は平均で6千円～7千円程の差であるが、野宿日数は10日以上多いのである。

この収入の低さと野宿日数の多さはもしかしたらシェルターを利用せずに廃品回収をおこなうという生活の形態となんらかの関係があると考えられるが、今回のデータの範囲を超えているためこれ以上の分析はできない。いずれにせよ「廃品回収」と関連の強い「テント」・「テントなし」という生活の形態は比較的、野宿日数が多い傾向にあるのである。

収入手段と寝場所との間にはつぎのような関係があり、収入手段によって寝場所は異なっているのである。。すなわち収入手段が「特掃」や「廃品回収」である場合は野宿の状態との関連が強く、その内訳をみると「特掃」では「シェルター」との関連が、廃品回収では「テント」、「テントなし」との関連が強い。また「日雇」の場合は「簡易宿泊所」、「簡宿・野宿」、「年金」の場合は「自宅」との関連が強いのである。こうした背景には収入手段に応じてそれぞれ異なる生活形態を形成していることがあると考えられる。

4 生活保護を申請しない理由について

さらに、収入手段と今後の生活やいまのままの生活を続けていく上での希望との関係についてみていくことにする。表8は収入手段と今後の生活のクロス表である。この表をみると、「特掃のみ」については「将来的には生活保護を申請するつもりだが、しばらくはいまのまま生活する」との関係が強く、「廃品回収」では「近々、生活保護を申請するつもり」との関係が強くなっている。そして「日雇」については「いずれは就職して、自活したい」との関係が強く、「年金」では「このままの生活を続けていくつもり」との関係が強い。また

表 8 収入手段と今後の生活（予定）

度数	近々、生活保護を申請するつもり	将来的には生活保護を申請するつもり	いずれは就職して、自活したい	このままの生活を続けていくつもり	
特掃のみ	30 8.0 %	230 61.0 %	44 11.7 %	73 19.4 %	377
廃品回収	17 12.1 %	79 56.4 %	15 10.7 %	29 20.7 %	140
日雇	4 3.6 %	59 53.6 %	22 20.0 %	25 22.7 %	110
年金	1 1.6 %	25 39.7 %	4 6.3 %	33 52.4 %	63
その他	2 3.4 %	28 48.3 %	17 29.3 %	11 19.0 %	58
	54	421	102	171	748

カイ 2 乗値 61.04 p=0.00

「その他」は「いずれは就職して、自活したい」との関係が強いことがわかる。なお「廃品回収」の下位分類である「テント」、「テントなし」、「その他」は今後の生活の特定の選択肢との関係はない。

表 9 生活保護を申請しない人の今後の生活（予定）と申請しない理由の因子得点表

	第一因子 「現状維持」	第二因子 「就労自立」	第三因子 「生保拒否」	第四因子 「消極的就労自立」
固有値	1.86	1.43	1.31	1.14
寄与率	18.59	14.30	13.05	11.42
累積寄与率	18.59	32.89	45.94	57.36
今後の生活 2	-0.77	-0.33	-0.06	-0.35
今後の生活 3	0.01	0.68	0.02	0.50
今後の生活 4	0.85	-0.19	0.05	-0.01
仕事で得た収入で生活したいから	-0.04	0.73	-0.08	-0.11
若いから	-0.20	-0.02	0.02	-0.45
親・兄弟に連絡がいく	-0.25	-0.39	-0.03	0.77
借金があるから	0.09	-0.21	0.01	0.08
年金などの収入がある	0.55	-0.22	-0.17	-0.05
生活が制限されるから	0.01	0.01	0.73	0.00
ほかの入居者との関係がわずらわしい	0.04	0.02	0.76	0.05
申請手続きが面倒	-0.22	-0.24	0.42	-0.14

今後の生活 2：将来的には生活保護を受けるつもりだが、しばらくはそのまま生活する。

今後の生活 3：いずれは就職して、自活したい。

今後の生活 4：このままの生活を続けていくつもり。

なお因子得点は回転後の得点である。

ここで近々生活保護を申請する予定のない理由の背景にある因子を求めてみた。近々生活保護を申請しない

登録者の今後の生活（予定）と生活保護を申請しない理由の選択項目を主成分分析にかけ抽出された3つの主成分を回転（バリマックス）させるとつぎの因子が得られた（表9）。なお、選択数の少ない生活保護を申請しない理由の項目（「土地・家屋があるから」、「仕事で稼いだ分、保護費が減らされるから」、「その他」）は分析から除いている。

第一因子（「現状維持」） この因子は「現状維持」と名付ける。「このままの生活を続けていくつもり」（0.85）と「年金などの収入がある」（0.55）が正の相関を示し、「将来的には生活保護を受けるつもりだが、しばらくはいまのまま生活する」（-0.77）が負の相関を示す。特掃での収入だけでなく年金などの収入によって強くなる現状維持を志向する因子だと解釈される。

第二因子（「就労自立」） 第二因子は「就労自立」と名付ける。「仕事で得た収入で生活したいから」（0.73）と「いずれは就職して、自活したい」（0.68）が正の相関を示し、「親・兄弟に連絡がいく」（-0.39）や「将来的には生活保護を受けるつもりだが、しばらくはいまのまま生活する」（-0.33）が負の相関を示している。積極的に就労自立を志向する因子だと考えられる。

第三因子（「生保拒否」） この因子は「生保拒否」と名付ける。「ほかの入居者との関係がわずらわしい」（0.76）、「生活が制限されるから」（0.73）、「申請手続きが面倒」（0.42）が正の相関を示している。生活保護の生活、あるいは制度・規則が生活保護を受ける障壁となっていると訴える因子である。

第四因子（「消極的就労自立」） 第四因子は「消極的就労自立」と名付ける。「親・兄弟に連絡がいく」（0.77）、「いずれは就職して、自活したい」（0.50）が正の相関を示し、「将来的には生活保護を受けるつもりだが、しばらくはいまのまま生活する」（-0.35）、若いから（-0.45）が負の相関を示している。生活保護を申請すると親・兄弟に連絡がいくので（消去法的に）就労自立を志向する因子だと考えられる。

収入手段と上記の因子との関係はつぎのとおりである。まず収入手段と「現状維持」については「年金」の因子得点が有意に高い（ F 値 29.17, $p = 0.00$ ）。つぎに「就労自立」については「日雇」と「その他」が高く、「年金」が低い（ F 値 12.32, $p = 0.00$ ）。そして「生保拒否」については「特掃のみ」、「廃品回収」、「日雇」が高く、「年金」と「その他」が低い（ F 値 5.06, $p = 0.00$ ）。さいごに「消極的就労自立」は「その他」が高く、「年金」が低い（ F 値 4.40, $p = 0.00$ ）。基本的に、収入の多い「年金」は「現状維持」の因子を強くもち、（民間の）労働市場を通じて就労している「日雇」の場合は就労自立志向が強いのだろう。また、「特掃のみ」、「廃品回収」は生活保護の生活、あるいは制度・規則に対して不満を抱く因子を強くもっていると言える。

さらに、特掃による生活を今後も続けていく上での希望の項目毎にそれぞれの因子得点をみてみよう。なお、割合が5%未満である項目（「建設日雇で働きたい」「とくにない」）は「その他」に含めている。さて、今後の希望と「現状維持」との関係を見ると、因子得点に有意差は認められない（ F 値 2.35, $p = 0.05$ ）。つぎに「就労自立」との関係では「常用雇用で働きたい」との得点が高い（ F 値 8.70, $p = 0.00$ ）。また「生保拒否」の場合は「住居で暮らしたい」、「アルミ缶の買取値段をあげてほしい」の得点が高く（ F 値 6.74, $p = 0.00$ ）、「消極的就労」の場合は「輪番回数をふやしてほしい」、「常用雇用で働きたい」の得点が比較的高い（ F 値 2.57, $p = 0.03$ ）。

とりわけ、「生保拒否」は生保を拒否する理由として「ほかの入居者との関係がわずらわしい」などとする因子であるが、一方で今後の希望では「住居で暮らしたい」との関連が強い。これは一見、矛盾するようにも見られるが、そうではない。住居での生活を拒否しているのではなく、生活保護による生活の制限や集合住宅の生活に付随する隣人関係に不満や不安を抱いているだけである。それゆえ、この因子は住居での生活を拒否し野宿生活を望むものではないことに留意しておくべきである。

このように、収入手段が「年金」である層と関連をもつ「現状維持」（因子）はこのままの生活を続けていく

上で特定の選択項目との関係をしきず、就労が可能な「日雇」と関連をもつ「就労自立」（因子）は就労の機会の拡大を希望している。そして「特掃のみ」、「廃品回収」、「日雇」との関連をもつ「生保拒否」（因子）は「住居で暮らしたい」、「アルミ缶の買取値段をあげてほしい」との関連をもち、生活保護制度の変更（あるいは規則の緩和）を望んでいる。また「消極的就労」（因子）は生活保護申請の際の親・兄弟への連絡制度を取りやめて欲しいという希望と結びつく傾向にある。

したがって、就労対策によるある一定水準の収入の保障と生活保護制度の見直しが期待される。（労働市場を通じて）就労可能な「日雇」などの層は就労自立を望んでおり、また就労困難と思われる層においても現行の生活保護を受けることに一定の躊躇が見受けられる。こうした層への対策として就労対策による収入の保障が期待される。一方で現行の生活保護制度の運用が障壁となって野宿状態にとどまっている（高齢の）登録者の存在も無視するわけにはいかない。それゆえ、野宿の状態に固定化している生活保護制度の障壁についても見直しを図っていくべきである。また、単純集計で触れているように特掃の意義として収入が得られることに加えて、「社会への参加／貢献」、「就労意欲の継続」、「健康の維持」などを重視する登録者もいることを忘れてはならない。これは就労対策が単に収入得る手段ではなく、当事者の生活の充実度にとっても、社会との関係にとっても有意義であることを示している。だとすれば、野宿の問題、ひいては「格差社会」における貧困問題の解決のためには就労か福祉かという対策ではない、既存の制度の枠を超えた新たな対策の実施が社会的にも当事者にとっても有益であると言えるかもしれない。